

特集論文：社会的コストの観点から社会福祉に向き合う

ソーシャルワーク実践のアウトカム評価と社会的コスト

——ソーシャルワークの経済的価値の可視化を目指して——

李 政元

関西学院大学人間福祉学部教授

● 要約 ●

実践科学としてのソーシャルワークは、ステークホルダーに対して実践の根拠、効果、そして費用対効果の説明責任を負う。説明責任の遂行は実践評価に大きく左右されるが、日本における福祉サービス評価の現状は、サービスが形式的条件をどの程度満たしているかによる評価に留まる。今後ますますサービスの実際の効果と有効性、さらに社会的コストの削減といった経済効果も示すアウトカム評価が求められるであろう。米国ではその経緯はともかく実践のアウトカム評価の導入がEBP定着を後押しした歴史がある。本稿では、米国の実践評価とEBP登場の歴史を概観、アウトカム評価重視の実践評価の事例紹介、ソーシャルワークの経済効果の可視化の可能性について論じる。

● Key words : 実践 / プログラム評価, アウトカム評価, 社会的コスト, ECP, EBP, EIP, パリユエーション

人間福祉学研究, 15 (1) : 55-65, 2022

1. 問題の所在

良いソーシャルワーク実践¹⁾は、社会的コストを削減するばかりか、新たな価値を創出する。よって、サービス提供主体は利用者および利害関係者 (stakeholders) すべてに対して、そのサービス提供にまつわる一連の過程としての実践が依って立つ根拠 (scientific evidences, 以下単にエヴィデンスとする)、そしてその結果、アウトカム (outcome)²⁾と費用 (costs, 以下単にコストとする) について説明責任 (accountability) を負うのは当然のことである。エヴィデンスの存在は、実践が対象とする「人」へ提供された場合に期待される正と負の効果について検討する機会を利害関係者に提供するとともに、それを「人」

たる対象者へ提供することの合理的かつ道義的な合意を利害関係者らに促すことにもなる。また、実践に伴うコストとその効果の明示は、コミュニティが引き受けることになるコストの是非とそれ以後もサービスを継続できるかについての判断と合意形成において重要な情報になることはいうまでもない。

社会的コストとは、生活主体が自ら行った行為の結果として本来負担しなければならない費用を第三者に転嫁される場合に社会全体として被る負担全体を指す³⁾。たとえば、加齢に伴う老化により要介護状態になった者が必要な介護サービスを利用するにあたってはその費用をすべて負担すべきであるが、公的介護保険制度を擁する日本では利用者はその負担能力に応じて費用の一部を負

担すればよく、残りは公費と保険料によって賄われる。要介護状態の社会的コストは公費負担と保険料負担がその大部分を占めるが、加えてインフォーマルケア⁴⁾を無償で提供する者が本来受け取ることが正当な報酬も社会的コストに含まれる。

さて、要介護者に届けられる介護サービスは、政策 (policy) やプログラム (program) という水準において外形的に標準化されていても、その質は事業者ごと、介入法、介入の実現を担う人員によって違いが生じる。サービスによっては要介護状態の悪化防止や改善というアウトカムをもたらすものもあれば悪化させるものもある。要介護状態の改善は要介護者とその家族の生活の安定化、利用サービス量の減少、ひいては社会的コスト低減に直結する。良い福祉サービスとその提供の大部を担うソーシャルワークは経済的に貢献することができるのであり、事業者は継続的な評価活動を行うことによりサービスの改善に努めなければならない。

社会福祉法第78条第1項は「社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立つて良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない⁵⁾」としているものの、その他の措置としての第三者による評価は活発ではあるが、サービス提供主体自ら行う自己評価活動とその開示は低調と言わざるを得ない⁶⁾。

日本では福祉サービスの効果、有効性、効率性、そして経済効果等のアウトカム評価 (outcome evaluation) 導入が遅れていることも課題である。サービス利用者の状態改善というアウトカム評価については、ようやく2021年の介護報酬改定において「施設系サービスにおける褥瘡マネジメント加算、排せつ支援加算について、状態改善等(アウトカム)を新たに評価する等の見直しを行う」とされ(厚生労働省2020:21, 31)、この流れは他の福祉分野にも広がりを見せつつあるものの⁷⁾、経済効果のアウトカム評価の試みは殆ど見

当たらない現状がある⁸⁾。

日本の福祉、ソーシャルワーク分野の評価活動が活性化しない背景には、そもそも現任者の多くがサービスの質 (quality of service) の定義とその測定・評価、いわゆる「測定の科学」にまつわる知識・技術を十分に身に付けていないことにあり、その結果、提供するサービスのアウトカム指標 (outcome indexes) の開発が滞っているためと考える。受益者観点からも福祉サービスの継続的改善にはアウトカム評価の導入の促進は重要であり、同時に福祉人材の養成教育の課題として議論する必要がある。

科学的根拠に基づく実践、いわゆるEBP (Evidence-Based Practice) が定着した米国においても、アウトカム評価を重視した実践評価の導入は、現場のみならず教育現場に少なからず混乱を招いた歴史がある。本稿では、米国のソーシャルワーク実践評価とEBP登場の歴史を概観しつつ、アウトカム評価重視の実践評価の実際的一端を紹介、そしてソーシャルワーク実践の経済効果を示すことの必要性について論じることとする。

2. EBP登場の小史：効果評価の時代の到来

米国ソーシャルワークの祖のひとりRichmond (1917) が『社会診断 (Social Diagnosis)』を著して以降、ソーシャルワークは専門職としての地位を確立するために主として医学(モデル)を模範としながら、心理学、社会学、生態学などの他分野の知見を横断的に取り込むなどしてその科学性を獲得しようと試みてきた (Agnew 2004; 芝野 2004: 90-91)⁹⁾。今や米国におけるソーシャルワーク介入研究では、実証主義的なEBP研究が台頭するまでに至っている。

EBP登場までには、米国においてソーシャルワークの効果が表立って問われることとなる事態が1960年代から1980年代にかけて起こる。ニクソン共和党政権における福祉プログラムと州・地方政府への補助金の増大、いわゆる「福祉の爆発」

である。非軍事費の対GDP比率は1960年度で8.6%であったのに対して1970年度については11.3%に増額した(加藤・渋谷2009:150)。

1960年代以降、米国のソーシャルワークは、社会心理的アプローチ(psychosocial approach)などの心理主義傾向を強めていたが、議会とニクソン政権が追及したのはカウンセリングなどといった無形サービスではなく、現物支給のような具体的なサービスであり、このようなサービスは素人にでも提供できると考え、その結果、ソーシャルワーク専門学位保有者の需要を大きく減少させることになる(Stuart 2019)。この事態を受けて、1970年代、ソーシャルワークには行動療法、危機介入、課題中心アプローチなどの実践理論から演繹された実践(モデル)の介入効果の測定・評価が求められるようになり(芝野2004:91)、実証的臨床実践、ECP(the empirical clinical practice)運動期へと突入することになった(OkpychとYu 2014:13-14)。しかしながら、ソーシャルワーク教育カリキュラムに実践評価が反映されるまでにはまだ暫くの時間を要することとなった。

1960年度以降20数年にわたり慢性的な支出超過、財政赤字に見舞われた米国ではレーガン政権が1981年経済再建税法、1986年税制改革法による大規模減税を実施したのと同時に、第二次大戦以降に推し進められた「大きな政府」から「小さな政府」への転換が図られ、それに対応する形で福祉プログラムや州・地方政府への補助金を削減した(加藤・渋谷2009:157-158)。Jarman-Rohdeら(1997:29)は「過去15年の間に公立・私立の病院や精神保健、薬物依存、家族サービスなどのプログラムの多くが閉鎖もしくは縮小された。このことにより、ソーシャルワーカーの大量解雇、ソーシャルワーク部門の廃止または他部門との統廃合が行われ……、その主な原因は、政府の補助金削減、保健・精神衛生サービスにおけるコスト抑制への転換である。そしてこれらソーシャル部門の閉鎖と縮小は、弱い立場の人々にとって必要

なサービスそのものの縮小をもたらした」と当時の状況を振り返っている。この現場の混乱は当時のソーシャルワーク教育にも大きな転換をもたらした。たとえば、実習教育では、実習先の減少はもとより、実習生を受け入れる現場ではこれまで学生指導を担当していた熟練職員の多くが退職したために経験の浅い職員に学生指導を任せるといった事態が発生したのである(Jarman-Rohdeら1997:32)。

政府より補助金を貰う福祉プログラムを提供する組織は、効果指標(outcome effectiveness measures)の開発とプログラム評価が求められ、その効果が検証できない福祉プログラムは中止を余儀なくされる。このように、ソーシャルワーカーを取り巻く環境の急激な環境変化に対応するために、ソーシャルワーカー養成教育機関でも領域別専攻¹⁰と方法論に力点を置いたカリキュラム改定に取り掛かり、なかでも、効果指標とプログラム評価に関するカリキュラムではスキルコンピテンシー(skill competency)、顧客満足度(customer satisfaction)、介入の有効性(the effectiveness of intervention)、QOLの測定も含めたプログラムの結果(program outcome)の測定を重視する内容へとシフトした(Jarman-Rohdeら1997:39)。

ソーシャルワーク教育の実践評価教育にシングルシステムデザイン(single-system design)の導入を強力に推し進めたNelsen(1996:189)は「客観的な実践評価は、クライアントが目標とする機能改善に対する介入の効果について明確な証拠を提供する必要がある。また、可能であれば、臨床的に有用な情報をもたらすものでなければならない」とした。こうして1990年代後半には、実践家自らが介入、そして開発したプログラムの効果の測定・評価を行い、介入の効果について客観的かつ明確な証拠つまり科学的根拠を公にし、その情報が他の臨床を支える根拠として消費されるという循環としてのEBP¹¹が現場および教育界に浸透し米国ソーシャルワークにおけるEBP

台頭への道筋が立ったといえるのである¹²⁾。

3. アウトカム評価の実際

米国では健康関連サービス (health-related services) の評価デザインには様々なものが考案・推奨されているが、福祉サービス・ソーシャルワーク領域では概ね形成的評価 (formative evaluation: FE)、プロセス評価 (process evaluation: PE)、そして総括的評価 (summative evaluation: SE) の3タイプに分類されている (Rubin 2020: 15-18)。表1にタイプごとに主な評価作業と収集するデータの種類を示した。FEフェーズではプログラム・介入 (以下、単に介入とする) 開始前もしくは早期の段階でなされる評価作業である。問題・課題・ニーズの特定に始まり、最終的には介入実施が合理的かつ実現可能かを評価するが収集するデータは主に質的なものとなる。

PEでは、介入がFEで想定した通り一貫性と整合性を保ちながら実施・運営されているかをモニタリング、つまり、監視・観察・測定を行う。特に、受益者とスタッフ・実践者の状態を把握し、目標到達を阻害する事態が介入過程で発生していないかを確認し、もしそのような事態が発生している場合には、人員の交代・配置転換やスー

パービジョンを行うこともある。このフェーズでは評価に必要な質的データと量的データを適宜収集し、介入の進捗状況を評価するのである。

SEは介入を総合的に評価するフェーズであり、介入の結果としての効果・影響を多角的に評価するアウトカム評価がその根幹をなす。介入前後の量的データ収集が可能な場合には、統計的推定を用いた統計的有意性 (statistical significance) や実践的観点から十分な効果としての実践的有意性 (practical/substantiative significance) の検討や、介入対象者による介入前後に関する課題・問題解消に関する証言といった質的データによる評価も行われる。経済貢献を示すものとしては、主として費用便益分析 (cost-benefit analysis) と費用対効果分析 (cost-effectiveness analysis: CEA) が採用されることが多い。

Steketeeら (2017) が系統的レビューで紹介するソーシャルワーク介入評価研究はCBAについてはコスト削減 (cost savings: CS)、CEAについては医療効果 (health outcome) と利用結果 (utilization outcome) のいずれかもしくは全てを採用している (表2)。Steketeeら (2017) のレビューにも取り上げられているKeyら (2008: 394) の研究では、10代の母親とその子どもに対する包括的なヘルスケアと連携した学校ベースの

表1 福祉サービス・ソーシャルワークの評価タイプ

タイプ	内容	データ
形成的評価: formative evaluation	<ol style="list-style-type: none"> 1. 問題/課題/ニーズの特定 2. 潜在的利害関係者 (受益者とその家族, スタッフ, 支援者, 地域住民など) の特定 3. 個人/集団/コミュニティへのサービス提供と介入を必要とするエビデンスの収集 4. 利害関係者への聞き取り 5. 設定目標の適切性の評価 6. プログラム・介入の合理性・実現可能性の評価 	質
プロセス評価: process/implementation evaluation	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受益者のプログラム・介入開始前の状態評価 2. プログラム・介入が整合的に実施されているか評価 3. スタッフ・実践者のパフォーマンス評価 4. スーパービジョンの評価 	量×質
総括的評価: summative evaluation	<ol style="list-style-type: none"> 1. アウトカム評価¹³⁾: outcome evaluation 	量×質

表2 プログラム評価の研究デザイン

研究デザイン：Study design	CEA		CBA
無作為化比較：randomized controlled trial コホート分析：cohort study 横断的分析：cross-sectional study 縦断的分析：longitudinal study	医療効果： health outcome	利用結果： utilization outcome	コスト削減： cost savings

ソーシャルワークサービスを含む10代女性の妊娠二次予防介入の有効性を評価している。プロスペクティブ・コホート研究デザイン¹⁴⁾を採用し、10代の母親のその後の出産を少なくとも24か月間または20歳まで（いずれか長い方を）追跡した場合と、州のデータから介入対象者に多くの共通点を持つ比較対象者を選定し介入群と比較を行った。その結果、医療効果については介入群の妊娠率は17%であったのに対して統制群は33%となった（Keyら2008：397）。介入により回避された出産1件につき19,097ドル（1カ月あたり5055ドル）のコスト削減を実現し、介入プログラムは費用便益分析と費用対効果分析においてその効果と有効性が示された（Keyら2008：398）。

なお、米国において10代の妊娠は、優先的にその解消が求められる社会問題として認識されている。米国疾病予防管理センター（Center for Disease Control and Prevention: CDC）は、「10代の出産は、米国の納税者にとって年間94億ドルの負担」（CDC 2015：31）と推計しており、これは2015年現在で国民一人当たり年間およそ30ドルの負担に相当する。

10代の妊娠の社会的コストはこれだけに留まるものではない。出産後、母親自身については学業中断、非熟練労働への就業による減収、子どもの養育費など自らが負担する費用に加えて、社会からの支援として貧困世帯への公的扶助、職業訓練プログラムの提供などを含む就業支援サービス、子どものインフォーマルケアなどのコストを加味する必要がある。よって、Keyら（2008）の妊娠予防介入プログラム効果として示された回避される10代の出産1件あたりのコスト削減額

以上の経済効果があったと言えよう。

効果と有効性が示される介入がある一方で、結果が目標とした水準に達しない介入も存在する。改善を必要とする介入が抱える課題を抽出するためにはFEとPEに遡る必要がある。FEでは介入の基礎となるエヴィデンス収集が重要な作業となるが、そもそも収集したエヴィデンスは網羅的であったのか、既存の調査・研究が示す結果（findings）を十分に活用できるかが重要である（芝野2004：93）。RubinとBellamy（2012：57-63）は、エヴィデンスを一般性に基づき7つの水準に分類している（表3）が、芝野（2004：94）が述べるように福祉サービスとソーシャルワークでは妥当な結果を示す既存の調査・研究が豊富に存在するとは言えない現状がある。

表3 EBPにおける科学的証拠の効果に関する序列と一般性

水準	研究のタイプ	一般性
1	系統的文献展望とメタアナリシス	高
2	マルチサイト無作為抽出実験	↑
3	無作為抽出実験	↑
4	擬似実験	中
5	単一事例実験	↑
6	相関研究	↑
7	その他 - 逸話による事例報告 - 統制群無しの事前事後比較研究 - クライエントの処置中/後経験の質的記述 - 「何が助るか」に関するクライエントを対象とした調査 - 「何が効果的か」に関する支援者を対象とした調査	低

Rubin & Bellamy（2012：61）に筆者が加筆・修正を加えた。

これは EBP の限界そのものと言えるが、これに対して Rubin (2020 : 9)¹⁵⁾ は、あくまで入手可能な最善の根拠としての調査・研究の結果を探求しつつも、①介入がターゲットとする対象者の情報についてはその特徴、ニーズ、価値観、選好する介入法の検討、②実践家にまつわる情報については彼らの専門性と活用可能な資源の有無とその程度、③介入が行われる周辺環境や組織的コンテキストに関する情報の検討を踏まえた実践、EIP (Evidence-Informed Practice)¹⁶⁾ を推奨している。

4. ソーシャルワーク実践のバリュエーション

Cnaan と Kang (2011 : 388) は社会的サービス組織が自らの事業の必要性を訴えるときせいでい過去のサービス利用者の声を引き合いに出すのが精一杯であり、いざ事業の経済的価値を問われると言葉少なと皮肉り、ソーシャルワークを含む社会的サービス提供の結果としての貨幣価値 (the monetary value of outcome) を付与するバリュエーション (valuation) 推進の必要を訴え、その代表的な 7 つの方法を紹介している (表 4)。

表 4 バリュエーションのタイプと方法

タイプ	方法	質問例文 / 具体例
条件付バリュエーション法 : contingent valuation method	被験者に仮定の問題解決・緩和のために必要な財にいくら料金 / 税金を支払うかを直接問い、被験者の選好を引き出す。	質問例 : 「あなたの子どもへの不適切な関りを是正することが期待できるソーシャルワーカーによるコンサルテーションセッション (行動変容に必要な助言や指導) 1 時間あたりにどれだけの金銭を支払うつもりがありますか。」
選択実験法 : choice experiment method	参加者、ある問題解決の複数の介入法についてそれらの費用や価値を評価するよう求める。多くの場合、参加者には各介入法の推定価格が提示され、参加者はそれに同意するか、減額 / 増額するよう求める。	質問例 : 「問題 X を緩和する程度の異なる 3 つのサービスとその価格が示されています。あなたはそれらについて支払いを同意しますかそれとも拒否しますか。」 軽度サービス a 1 時間 = 1,000 円 同意 / 拒否 中度サービス b 1 時間 = 3,000 円 同意 / 拒否 重度サービス c 1 時間 = 5,000 円 同意 / 拒否
消費者余剰基準 : consumers' surplus criterion	消費者がある公共財を利用するためにどれだけの支出をしているかを観察可能な行動から間接的に評価し、その金額を公共財の貨幣価値とみなす。	質問例 : 「現在、あなたが利用している施設までの距離 / 時間 / 交通費は幾らですか。」
ヘドニック価格付法 : hedonic price value	いかなる財も、その特性と水準の組み合わせとして表現することができ、公共財の推定価格も、それらの特性と水準の変動に依存し、価値は文脈に応じて再調整されることを基本的な前提にする。	具体例 : 同様のサービスを提供する 2 つの入所施設の利用費用は、郊外にある入所施設 a より都市にある入所施設 b のほうが高い。この違いは、施設の所在地の地価、地域ごとの最低賃金額、需要の多寡によって決まる。
代替価値法 : replacement value	より容易に推し量ることができる代替行為を用いて、同じ利益や財を生み出すのにかかるコストを評価する。	具体例 : ある地域で高齢者を自宅で見守るというサービスを提供する場合には、当該地域の最低賃金もしくは当該地域の平均時間給をその貨幣価値とみなす。
回避支出法 : averted expenditure method	ある問題が結果として引き起こす (購買) 行動 (商品の購入、雇用の賃金支払い) が、その問題を解決・緩和するサービスの推定価値とみなす。	質問例 : 「もし、あなた自身や家族の誰かが恒常的に歩行困難になった場合、何を準備するか記述 (選択) し、それぞれにどれくらい支払うつもりがあるか金額を教えてください。」 回答例 : 介護者 (付き添い) の手配 1 時間 1,000 円程度 車いすの購入 10 万円以内 福祉車両の購入 300 万円以内 家のバリアフリー化 300 万円以内
疾病費用法 : cost-of-illness (COI) method	ある問題 (疾病) が解決された場合、どれだけのお金が節約できるかを推定する。	具体例 : 生活習慣病が予防されることにより医療費〇〇兆円と雇用の損失日数が〇〇日節約できる。

Cnaan & Kang (2011) をもとに筆者が加筆 (具体例) ・作成した。

条件付バリュエーション法と選択実験法でも用いられる選好法のひとつ WTP (willingness to pay) 法は、被験者にある公共財にどれほどの貨幣的価値を付与するかを尋ねる。たとえば、子どもに対して虐待になりかねない不適切な関わり方しかできない親に、「あなたの子どもへの不適切な関りを是正することが期待できるソーシャルワーカーによるコンサルテーション（行動変容に必要な助言や指導）1時間あたりにどれだけの金銭を支払うつもりがありますか」と尋ねるのである。このようにソーシャルワーカーが提供するサービスの適正な貨幣価値を推定・付与しようというのがバリュエーションである。

そもそも、社会的サービスは公共財 (public goods) であり、市場で売買される財のように需要と供給の力によって貨幣価値が決定されない (Cnaan と Kang 2011: 389)。まして、人間の福利 (wellbeing) の増進、基本的ニーズの充足、社会的正義と社会変革の促進などを追及するソーシャルワーク¹⁷⁾に貨幣価値の導入は馴染まないとの批判の声も聞こえそうだがこれは単なる誤解である。バリュエーションはソーシャルワークの価値 (values of social work) についてではなく、社会からソーシャルワークが社会で実現 (しようと) することへの対価 (compensation) を具体的に検討することに他ならない。

また、ソーシャルワークとその結果にどれだけの貨幣的価値を認めるかを社会に問うこと、その実質的な経済貢献を世に知らしめることは、ソーシャルワークの社会的認知を促進する可能性を持つ。急激な少子高齢化を経験する日本では、福祉サービスに対する需要の増大・多様化が見込まれるのと同時に、福祉人材の養成・確保の提供が今後ますます重要となるものの分野によっては深刻な人材不足に見舞われている。

福祉職に向けられるネガティブイメージの大部を占めるのは大きな負担に不相応な低賃金である (石川ら 2018)¹⁸⁾。「福祉の仕事は重要」とのイメージを社会に醸成することは成功したかに見える一

方、その適正な対価については議論が先送りにされてきた。福祉サービスとソーシャルワークにとって貨幣価値の明示は社会的認知を促進し、ひいては賃金の適正化、それによる人材の呼び込みを実現する戦略となるのではないだろうか。

5. 結語

米国の EBP 登場の背景には、行政 (authority) による社会的サービス、ソーシャルワークに対するアウトカム評価実施の圧力の歴史があった。その功罪両面を丁寧に整理する必要はあるものの、サービス・実践のアウトカム評価の公表は受益者にとってはその利用の判断を支える重要な情報となるし、ステークホルダーでもある全てのコミュニティ会員にとってそれが自分たちにとって必要な公共財であるのかを判断する材料になることはいうまでもない。また、アウトカムはサービス提供主体が今後目指すべき実践の方向性とあり方を指し示すことになり、受益者と提供者の双方がサービス改善に参与する機会を与えるのである。

アウトカム評価に経済評価をも積極的に導入する米国に対して、日本のサービス評価は受益者の状態悪化の予防・改善というアウトカム評価の導入が端緒についたばかりである。人間の福利や社会正義の促進などソーシャルワークの価値が実践を可能にする知識・技術を土台にあることはソーシャルワーカーにとっては自明であり、だからこそ彼らが「ソーシャルワーク実践と福祉サービスは社会にとって価値があるのだ」という自己言及的な自己肯定を表明したとしても社会的評価を得ることは難しい。様々な生活上の問題に直面する生活者は、それら問題が目に見える形で予防・改善・解決されることを期待して福祉サービスを利用する。その効果が生活者と社会にとってより目に見える可視化された形で示されることにより彼らは福祉サービスをより安心して利用できるのであり、このことはソーシャルワークがそもそも追求してきたことでもあるのだ。

注

- 1) 本稿では、ソーシャルワーク実践とプログラムを併用する。この実践はソーシャルワーカーの任務と責任 (tasks and responsibilities) においてなされる行為 (action, exercise) 全てを指す。実践 = practice: The carrying out or exercise of a profession ~. つまり '専門職の行為' としての実践は既に15世紀初頭には登場した (Oxford University Press 2022a)。一方のプログラム = program : a plan or scheme of any intended proceedings. '予め意図された手順・手続きや計画' としてプログラムは19世紀になって登場している (なお、A notice which is displayed in public. '公衆への案内・掲示' の programma は16世紀には登場した) (Oxford University Press 2022b)。「実践評価」に対応する語として英語圏では、program evaluation と practice evaluation (evaluation of practice もある) の双方が用いられている。practice は抽象度が高く '予め意図された手順・手続きや計画' としての program をも含意する。専門職の行為が根拠に基づく意図されたものであることからより具体的な program が採用されている印象がある。また、Rubbin (2020 : 13) は、program は policy と intervention と同義語ではないもののそれぞれ互いに密接に関連すると述べる。Policy と program は '規則, 手順, 援助, 活動' を含意するが、policy はコミュニティ全体で方針と手段を与えるのに対し、より具体的な取り組みとしての手順・手続きが program であり、たとえば、program はコミュニティを構成するそれぞれの地区 (district) ごとに委ねられる。また、program と intervention はどちらもサービス提供 (service delivery) や処置・治療法 (treatment approaches) を意味するが、program は様々な実践行為としての intervention から構成されると説明する。このように program の汎用性の高さから、program evaluation が使用されることが多いと言える。ソーシャルワーク実践はマイクロレベル (microlevel) からマクロレベル (macro level) までを射程とするが、本稿では、実践が準拠する水準をマイクロレベルとメゾ・レベル (meso level) に留めることとする。
- 2) サービスの経済分析においては、費用対効果分析 (cost-benefit analysis), 費用効用分析 (cost-utility analysis) 費用便益 (cost-effectiveness analysis), 費用効率 (cost-efficiency analysis)

のアプローチがある。

- 3) de V. Graaff J. (2018) は、社会的コストを簡潔に次のように説明する: "The idea underlying the notion of social cost is a very simple one. A man initiating an action does not necessarily bear all the costs [……] himself. Those that he does bear are private costs; those he does not are external costs. The sum of the two constitutes the social cost." (著者訳: 「社会的コストとは、実に単純なものである。ある行動を起こした人が、必ずしもすべてのコストを自分で負担する [……] とは限らない。本人が負担するのは私人的コスト、負担しないものは外的コストであり、この2つのコストの合計が社会的コストである。」)。
- 4) 家族・親族, 友人, 地域住民, NPO 法人やボランティアなどによる非公式なケア。
- 5) 傍点は筆者による。
- 6) 自己評価の論文文化は望ましいが、現場の実践家には難易度が高い。CiNii Research および J-Stage による「福祉サービス, 自己評価」のキーワードによる検索では論文は散見できるに過ぎない。その一方、本文中にも言及しているが米国のソーシャルワーク研究雑誌にはサービス・プログラムといった実践評価の投稿が相次いでいる。
- 7) 障害者福祉福祉分野でもプロセス指標とアウトカム指標の導入が検討されている (厚生労働省 2022)。
- 8) ソーシャルワークの経済効果については、小玉ら (2018) のスクールソーシャルワーク介入による経済効果の算出の試みがある。
- 9) このことについてはソーシャルワーク本来の使命と相反する事態と訴える研究者もいる。Garrow & Hasenfeld (2015 : 1-2) によれば、「専門職の主要なピアレビュー研究誌は、EBP 研究で飽和状態である。Google Scholar による検索では、1991年の創刊以来、*Research on Social Work Practice* にはEBPに言及したものが約413本、社会的不平等に関するものが8本、そして(社会)構造変化に関するものがわずかに2本である。同様に、*Social Work Research* は1996年の創刊以来、EBPに言及した90以上の論文を掲載し、社会的不平等や構造的変化に関する論文はわずかに6本であった」と報告している。
- 10) 米国のソーシャルワーカー養成教育機関において、学生は家族福祉, 高齢者福祉, 医療福祉,

精神保健, 社会経済開発などの領域別専攻 (concentrations) と研究, 運営管理, 政策, 社会企業などの特殊専攻 (specializations) を選択する。

- 11) 1970年代には, Jayaratne と Levy (1979) によって実践家による日常の実践の効果を測定・評価することの必要性は唱えられていた (芝野 2004: 92). Okpych と Yu (2014) はこの時期を EBP 運動の前夜としての ECP (the empirical clinical practice) 運動期と呼ぶ。この時期は, 行動療法, 危機介入, 課題中心アプローチなどの実践理論から演繹された実践 (モデル) の介入効果の測定・評価の必要性が求められた (芝野 2004: 91)。しかしながら, ソーシャルワーク教育カリキュラムに実践 (およびプログラム) 評価が反映されるまでには暫くの時間を要した。
- 12) 2000年代初頭に Gambrell, McNeece, Rozen と Proctor, Gibbs, Cournoyer, Mullen, Howard など名だたる研究者がソーシャルワークにおける EBP の展開を図るために数多の論文, 単行本を刊行している (秋山 2011: 33)。
- 13) アウトカム評価には介入そのものを統計的有意性 (statistical significance), 実践的有意性 (practical/substantiative significance) の観点から評価するもの, 経済的評価法である費用便益分析と費用対効果分析がある。
- 14) 前向きコホート研究とは, 多くの類似点を共有する個体群を経時的に追跡する調査研究で, ある種の特性が異なる個体群において特定の評価項目を比較する。介入評価研究では, 多くの類似点を共有する個体群のうち研究者が「介入群」と「統制群」に割付した2群についてある特定の評価項目についてその違いの有無を検討する。
- 15) ①②③の番号付は筆者によるものである。
- 16) EIB の邦語文献では, 秋山 (2011) が詳しい。
- 17) 国際ソーシャルワーカー連盟 (International Federation of Social Workers) のソーシャルワークのグローバル定義を参照されたい。
- 18) 令和2年の福祉・介護・医療分野で就労している場合の社会福祉士の平均年収は403万円 (社会福祉振興・試験センター 2021) であるのに対し, 看護師の平均年収は441.9万円 (厚生労働省 2021) であった。米国のソーシャルワーカーの平均年収は \$58,490 であった。

引用文献

秋山 薊二 (2011) 「エヴィデンスに基づく実践 (EBP)

からエヴィデンス情報に基づく実践 (EIP) へ—ソーシャルワーク (社会福祉実践) と教育実践に通底する視点から—」『国立教育政策研究所紀要』140, 29-44.

- Cnaan, Ram A. and Kang, Chulhee (2011) Toward Valuation in Social Work and Social Services *Research on Social Work Practice*, 21(4), 388-396.
- de V. Graaff J. (2018) Social Cost. In: Macmillan Publishers Ltd (eds) *The New Palgrave Dictionary of Economics*. Palgrave Macmillan, London. https://doi.org/10.1057/978-1-349-95189-5_1459.
- Key, Janice D., Gebregziabher Mulgeta G., Marsh, Linda D., O'Rourke, Kathleen M. (2008) Effectiveness of an intensive, school-based intervention for teen mothers. *Journal of Adolescent Health*, 42(4), 394-400.
- 小玉幸助・大竹伸治・モニタに就慶・若林真衣子 (2018) 「スクールソーシャルワークに関する経済分析—不登校児童・生徒を対象とした経済学的分析: スクールソーシャルワーカーの必要性について—」『保健福祉研究』16, 1-8.
- 加藤美穂子・渋谷博史 (2009) 「特集 アメリカ・モデルの福祉国家Ⅱアメリカ型福祉国家と財政規律」『社会科学研究』60(2), 143-181.
- 厚生労働省 (2020) 「令和2年賃金構造基本統計調査」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2020/index.html>, 2022.08.25) .
- 厚生労働省 (2021) 「令和3年度介護報酬改定の主な事項について」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000727135.pdf>, 2022.8.25) .
- 厚生労働省 (2022) 「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて～社会保障審議会障害者部会 報告書～」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000950635.pdf>, 2022.08.25) .
- Lily Jarman-Rohde, Joann McFall, Patricia Kolar & Gerald Strom (1997) The Changing Context of Social Work Practice, *Journal of Social Work Education*, 33: 1, 29-46.
- Nelsen, Judith C. (1996) Teaching students to evaluate practice outcomes by monitoring clients' responses to opportunities *Journal of Social Work Education*, 32, 181-189.
- Okpych, N. J. & Yu, J. L. -H. (2014) A historical analysis of evidence-based practice in social

- work: The unfinished journey toward an empirically grounded profession *Social Service Review*, 88(1), 3–58.
- Oxford University Press (2022, August 1). *The Oxford English Dictionary Online*. <https://www.oed.com/view/Entry/152225>.
- Oxford University Press (2022, August 1). *The Oxford English Dictionary Online* <https://www.oed.com/view/Entry/1492267>.
- Oxford University Press (2022, August 1). *The Oxford English Dictionary Online* <https://www.oed.com/view/Entry/149425>.
- Rubbin, Allen (2020) *Program Evaluation: Pragmatic Methods for Social Work and Human Service Agencies*, Cambridge University Press.
- Rubin, Allen and Bellamy, Jenifer (2012) *Practitioner's Guide to Using Research for Evidence-Based Practice 2nd Edition*, Wiley.
- 社会福祉振興・試験センター (2021) 「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士就労状況調査 (令和2年度) 結果報告書」 (https://www.sssc.or.jp/touroku/results/pdf/r2/results_all.pdf, 2022.08.25).
- 芝野松次郎 (2004) 「福祉」内山喜久雄・坂の雄二編『現代のエスプリ別冊 エヴィデンス・ベースト・カウンセリング Evidence-Based Counseling』至文堂, 89–102.
- Steketee, Gail, Ross, Abigail M., and Wachman, Madeline K. (2017) Health Outcomes and Costs of Social Work Services: A Systematic Review, *American Journal of Public Health*, 107(3), 256–266.
- Stuart, P. (2019) Social Work Profession: History. In: NASW an Oxford University Press (eds) *Encyclopedia of Social Work*. Oxford University Press, London. <https://oxfordre.com/socialwork/view/10.1093/acrefore/9780199975839.001.0001/acrefore-9780199975839-e-623>.

Outcome evaluation and social costs in social work practice: Toward visualizing the economic value of social work

Jung Won LEE

Professor, School of Human Welfare Studies, Kwansei Gakuin University

Social work as a science of practice is accountable to its stakeholders for the rationale, effectiveness, and cost-effectiveness of its practice. Although realizing accountability largely depends on practice evaluation, the current state of social service evaluation in Japan is limited to assessing the degree to which services fulfill formal conditions. Increasing demand for outcome evaluations that demonstrate the actual effectiveness and efficacy of services as well as economic effects such as reductions in social costs are expected in the future. In the United States, the introduction of outcome evaluation has a history of encouraging the establishment of EBP, regardless of the circumstances. In this paper, the history of EBP in the United States is reviewed, examples of outcome-oriented practice evaluation are introduced and the possibility of visualizing the economic effects of social work is discussed.

Key words: practice/program evaluation, outcome evaluation, social cost, empirical clinical practice, evidence-based practice, evidence informed practice, valuation